

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	929
-----------	-------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1988	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の安全をいち早く守る。				
	概要	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に、緊急時にボタンを押すことにより、電話回線を通じて自動的に民間委託会社に通報する装置を貸与する。 (令和2年度から、通報先を鯖江丹生消防組合から民間委託会社へ変更)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	緊急通報受信時の出動、機器設置・撤去および保守管理業務を委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	PR回数		回数	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	緊急通報装置設置台数		台	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	188	183	166		
	計算根拠			達成率(%)	94.0	91.5	83		
				実数値					
				ランク	B	B	B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	300			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,310	1,273	1,286	1,194	4,308			
	決算額	916	882	850					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	低所得者のひとり暮らし高齢者等への緊急時対応として有効な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	民間のサービスを利用できない低所得者の方への支援として実施が必要である。また、 近隣に支援者がいない高齢者への緊急時の支援事業として重要である。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間企業	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名	ホームセキュリティサービス等の民間サービ ス	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		根拠	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名		根拠
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠		根拠	人感センサーサービスを追加して、緊急事態の発生の確認の精度を上げるなどの余地は あるが、コストも増える。

ACTION	【令和元年度 取組み】	事務改善	【令和2年度 方向性】	内容拡大
	令和元年度取組み	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員等の会議や研修で事業をPRし、利用促進につなげる。来年度も電池交換を行い、設置している装置の適正な管理に努める。また、その際、高齢者の登録している内容について変更がないか確認し、正しい情報に修正する。	令和2年度計画	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議や研修で事業をPRし、利用促進につなげる。現行システムでは、ボタン電池切れの自動通報や誤報等が救急電話に連絡がいくため、当システムへの個別対応が消防救急業務全体に影響を及ぼしている。このため、通報先を民間企業へ変更し、通報内容の確認や出動を委託会社職員が行うことで精度の高い救急通報・出動体制を整える。また、移行後のサービスに付加されている、平素からの安否確認や健康相談機能を利用し利用者の満足度の向上を目指す。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業	事業コード 1057
-----------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	333
------	--------	---------------------	----------------------	-----------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。				
	概要	おおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が定期的に訪問し、乳酸菌飲料を配布する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部） 社会福祉協議会に委託			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	民生委員等への周知回数		回数	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	対象者に対する訪問事業の実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	実訪問者数/訪問対象者数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	329/329	298/298	287/287		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.06			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,424	1,424	1,424	1,437	1,480			
	決算額	1,214	1,122	1,107					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後ますます増加するひとり暮らし高齢者に対するニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共性が高く、民間には頼めないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
根拠					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。	令和2年度計画 ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	軽作業援助事業	事業コード	1074
-----------	---------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。				
	概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に鯖江市シルバー人材センターの登録会員が軽易な日常生活の作業を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	シルバー人材センターに委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報紙等によるPR		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する軽作業援助事業実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	98.9		
	計算根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100		達成率(%)	100	100	98.9		
				実数値	87/87	83/83	86/87		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費			※所要時間		100		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,302	1,231	1,200	1,222	1,222			
	決算額	1,302	1,231	981					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後、核家族化、高齢化が進む中で、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の増加が見込まれ、本事業による援助の必要性は高い。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	本事業は市民税非課税世帯者を対象としており、課税状況の把握ができ、介護予防事業を実施している市が行うのが妥当である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	関係機関と連携を図りながら、在宅での安心した生活を送ることができるよう情報提供していく。	

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。	令和2年度計画 関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	市内入浴施設等利用助成事業	事業コード	1132
-----------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者等に対し、「ラポーゼかわだ、市民ホールつつじ、神明苑」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	年齢要件(65歳以上)や転出・死亡等の異動を確認して発送している。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	利用券発行数		枚数	目標値	17,300	17,600	18,800	18,900	19,000
				実績値	18,455	18,694	18,924		
	広報紙等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	対象者に対する利用者の割合		%	目標値	45	43	43	43	43
				実績値	41	39	39		
	計算根拠	利用実績/65歳以上の高齢者×100		達成率(%)	91.1	90.7	90.7		
				実数値	7579/18455	7210/18694	7429/18924		
			ランク	B	B	B			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	4,149	4,149	4,145	4,145	4,298	
	決算額	4,109	3,885	3,920			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	入浴は高齢者の楽しみでもあり、助成額増額の要望も多い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	金銭給付事業であり、市以外では行えない	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年に1回の助成事業であり、税制改正等による高齢者の負担感が増大している観点から、平成20年度より自己負担額を無しとしたところであり、コスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	無料利用券を発送した翌月の広報誌にて広くPRし利用促進を呼びかける。 また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。	令和2年度計画	無料利用券を発送した翌月の広報誌にて広くPRし利用促進を呼びかける。 年度末に向けては、3施設にポスター掲示を依頼し、旧年度の使用忘れ・新年度の使用をPRする。 また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業	事業コード	1138
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1989	終了年度	9999
	目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者に対し、はり、きゅう、マッサージを市内の施術所において医療保険適用外の施術を受けたとき、その費用の一部を助成する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	年齢要件(65歳以上)を確認して年1回3回分(3,000円)を発行している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する交付対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	交付者数/申請者数×100		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	592/592	509/509	505/505		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	介護保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.08			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	2,100	2,100	2,100	2,100	1,600			
	決算額	1,421	1,172	1,126					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者の増加によりニーズはますます高くなる	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	金券給付事業であるので市以外では不可能	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今後の高齢者の増加により、対象者の増加も予測されコスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。	令和2年度計画 広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業	事業コード 1177
-----------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	333
------	--------	---------------------	----------------------	-----------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長寿を慶祝する。				
	概要	毎年9月の老人週間に、88歳（米寿）と100歳、最高齢者の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には民生委員が訪問して、100歳以上の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。 (H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した) (最高齢者への訪問は平成30年度で終了し内容縮小した)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	米寿については、祝い品の配布を民生委員に依頼している。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	慶祝品訪問配布率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100		
	計算根拠			配布数/対象者×100	達成率(%)	100	100	100		
					実数値	336/336	355/355	347/347		
				ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費				※所要時間	0			
【単位:千円】										
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称			
	予算額	2,040	2,037	2,037	1,767	1,763				
	決算額	1,792	1,999	1,799						

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年、楽しみにしている方がいる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市長がお祝いの訪問をしているため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	対象者を88歳（米寿）100歳、最高齢者に絞っている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	長寿者の健康の秘訣などを取材し、広くお知らせするなどして、健康長寿のまちづくり につなげるなどの工夫をするとよい。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="内容縮小"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	最高齢者については、数年同じ方が該当することがあるので来年度からは行わない。 祝品については、地場産業の振興支援および、記念品の価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製品にしているが、今後検討していく。	令和2年度計画	祝品については、地場産業の振興支援および、記念品の価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製品にしている。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業	事業コード	1185
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の維持向上を図る。				
	概要	<p>【対象者】鯖江市に住所を有する在宅者で、要介護3から5の認定を受けた人、または要介護1もしくは2の認定を受けた人で別途要件を満たす人</p> <p>【対象工事】(1)家屋内の高齢者対応改修工事 (2)住宅周辺環境の高齢者対応改修工事</p> <p>【助成額】住宅等の改造に要した経費に10分の9を乗じて得た額(限度額80万円)ただし、一定以上の所得を有する65歳以上の人は、10分の8または10分の7(H30.8月から)を乗じて得た額(限度額80万円)を追加する。</p>				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	補助対象となる工事内容の審査をして助成している。					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報紙等による事業PR		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する対応者実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	対応者/申請者×100		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	9/9	12/12	5/5		
		ランク		A	A	A			
会計	一般会計		事業要員	正規職員					
事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託					
経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間		100			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	4,662	6,773	5,000	5,000	5,000	福井県要介護高齢者住宅改造助成事業費補助金		
	決算額	4,662	6,773	2,513					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	介護を要する高齢者が増加しており、在宅での生活を支援するための住宅改造の助成は住民のニーズが高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護を要する高齢者の在宅での生活を支援し、安心・安全な住環境の整備を進めるために市が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	長寿福祉課	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	介護保険住宅改修費	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	介護保険の対象とならない住宅改造費の一部を助成しているため。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	介護を要する高齢者が増加しており、コストを削減する余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県補助対象事業であり、これ以上財源を確保する方法はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の一層の周知を図り利用を促進する。

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する	令和2年度計画	在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	いきがい講座事業	事業コード	1214
-----------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	331
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。				
	概要	月2-4回 講座を開催 利用者負担 月額600円+材料費 (令和2年度より500円から600円に変更) 開催場所、講座内容 アイアイ鯖江：絵画、籐工芸、楽しいデジカメ写真、すこやかマージャン、木彫、水墨画、陶芸 いきいき未来館：これであなただも喋りのプロ、折り紙、ハーモニカ、マジック 鯖江公民館：太極拳、健康若返りコース、すこやか筋力アップ ユーカルさばえ：ヨガ、楽しく健康体操 中河公民館：旅行英会話入門 市民活動交流センター：楽しいパソコン				
	法令根拠					
実施形態	現在	その他				
	内容	アイアイ鯖江、いきいき未来館、鯖江公民館、ユーカルさばえ、中河公民館、市民活動交流センターで18講座を実施している。(平成30年度までは提案型市民主役事業として実施。令和元年度は市直営にて実施。令和2年度から提案型市民主役事業として実施)				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報紙等によるPR	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	講座の年間開催数	回	目標値	470	495	495	495	495
			実績値	474	537	541		
	計算根拠	18講座の年間開催数(合計)	達成率(%)	100.9	108.5	109.3		
実数値								
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	380

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	4,176	4,800	4,800	4,340	5,434	
	決算額	4,176	4,800	4,800			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平均寿命が伸びていく中で、社会とのつながりの中で健康で充実した生活を送りたいと望む高齢者は多い。受講生アンケート調査でも80.7%が講座に満足していると回答。受講生の半数以上が仲間づくりや生活のほりが出たことを喜びと回答している。受講希望の間合せは申込締切後も年間を通じて常にあり、会場の広さ等の制限で、人気の講座は受講を断る場合もある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者のいきがいつくり推進のため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	生涯学習・スポーツ課(地区公民館等)	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	事業名	文化講座	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	対象者や時間帯等趣旨や条件が全て一致するわけではないが、講座メニューと類似した内容で活動しているものがある。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	平成30年度までの実施事業者と情報交換したり、アンケート結果をもとに要望のある講座を検討する。地区公民館などで実施している講座について、市民に知らせるとともに、今後、他事業と統合できるものがないか検討していく。	令和2年度計画	受講生以外も含めた事業アンケートを実施するなど、ニーズの確認を行いながら要望のある講座を検討する。地区公民館などで実施している文化講座との統合等について引き続き検討していく。例年実施している会場以外での開講や開催方法の工夫等について提案型市民役事業の運営団体と連携しながら事業内容の見直しを行っていく。

【提案型市民役事業実施】		<input type="checkbox"/> 可能			
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業	事業コード	1221
-----------	--------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等について、冬期の積雪から身の安全を守る。				
	概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等が屋根雪おろしにおいて、家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	屋根雪おろし受け入れ団体数		回	目標値	20	20	22	24	24
				実績値	31	34	43		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	-	100	-		
	計算根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100			達成率(%)	-	100	-	
					実数値		219/219		
			ランク	-	A	-			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.08			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	265	1,567	273	275	276			
	決算額	52	1,567	0					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢化率の上昇でひとり暮らし高齢者が増えており今後増加する	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	雪害から弱者であるひとり暮らし高齢者を守るという観点からも市が行うことが望ましい	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
根拠			助成額の支給については、その年の積雪の多少で決まる。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今後、増加しつつあるひとり暮らし高齢者等を雪害から守るという意味から対象者および助成額を考慮したい。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るためには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であるので、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根雪おろし作業（ボランティア、業者）の確保に努める。	令和2年度計画 増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るためには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であるので、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根雪おろし作業（ボランティア、業者）の確保に努める。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	介護相談員派遣事業	事業コード	1296
-----------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	介護相談員をサービス事業所や介護施設に派遣することで、利用者の不安や不満の解消と事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	概要	サービス事業所や介護施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じ、不安や不満の解消を図り、事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	派遣に関する事務全般を市の事務局が行っている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	チラシ等による事業所へのPR		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市内介護サービス提供事業所(入所・通所)への訪問回数		回	目標値	74	71	70	70	55
				実績値	73	68	67		
	計算根拠	訪問回数		達成率(%)	98.6	95.8	95.7		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	介護保険事業特別会計			事業員	正規職員			
	事業タイプ	交付金事業			事業員	臨時・嘱託			
	経費区分	物件費			事業員	※所要時間	384		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	980	1,029	1,073	1,083	1,083	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金		
	決算額	917	860	789					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	サービス提供事業者に対する苦情とまではいなくても、日頃から抱えている不満などを聴いてもらいたいと思っている利用者は少なくない。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	相談内容によっては、地域包括支援センターや利用者擁護委員会などとの連携が必要になる場合がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	根拠				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	サービス提供事業者は年々増えており、今後、相談員の派遣回数を増やしていく方向で検討しなければならない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	相談員制度を広くPRし、利用促進を図る。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 事業所へチラシ・ポスター等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図るとともに、相談員の派遣を行う。訪問事業所を1か所追加した。	令和2年度計画 事業所へチラシ・ポスター等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図るとともに、相談員の派遣を行う。開所から日数を経た事業所について新規訪問を依頼していく。(冬季の施設への訪問制限により全体の回数としては減)

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	地域ケア会議推進事業	事業コード	1355
-----------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	居宅介護支援事業所が質の高いケアマネジメントを構築できる。また、主任ケアマネジャーの資質向上を図ることで、ケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを構築できるようにする。				
	概要	市内居宅支援事業所、介護保険施設の介護支援専門員が作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかを、地域ケア会議や市内全ての居宅支援事業所を訪問し、介護支援専門員とともに予防・介護サービス計画書の作成過程等を検証確認することで、介護支援専門員の「気づき」を促し、ケアマネジメントの普遍化を図り給付の適正化を図る。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	ケアマネジャー定例会、研修会の開催。ケアマネジャー相談対応。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	ケアプラン点検会および研修会	回	目標値	1	1	25	25	25
			実績値	8	25	71		
	被評価者数	人数	目標値	6	10	25	25	50
			実績値	12	28	71		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	指導助言ができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	12/12	28/28	71/71		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	300

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,102	596	758	1,349	498	
	決算額	645	383	486			

域支援事業(包括的支援事業等)交付金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ケアマネジャーからの問い合わせや困難事例の相談がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ケアマネジャーの相談内容から介護保険業務との関係もあり、また個人情報保護の観点とケアプランを点検することで介護保険給付費の抑制につながると思われることにより、行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ケアマネジャーの資質向上のため、今後も研修会等の開催は必要である。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	受益者負担は望ましくなく、国や県の負担率も定まっている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	これまでの取り組みをふまえた上で、研修会の内容の検討や参加者を増やすことで成果の向上が見込まれる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	ケアプラン点検を、市内居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とともに実施し、主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会を実施していく。また、地域ケア会議において、困難事例の事例検討と訪問介護利用回数超過事例や軽度認定者においては「多職種による自立支援に向けた検証」を自立支援型地域ケア会議にて実施していく。
	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和2年度計画	主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会やケアプラン点検及び地域ケア会議を実施し、自立支援に資したケアプラン作成を目指す。居宅支援事業所の主任介護支援専門員によるケアプラン点検と訪問介護利用超過や短期入所長期利用及び介護支援専門員の作成したケアプランを「多職種による地域ケア会議」や面接等での自立支援に向けた検証を実施していく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	食の自立支援事業 (配食サービス)	事業コード	1518
-----------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯であって、調理が困難だと認める人に対し、配食サービスを提供することで、バランスよい食事の摂取や栄養の確保を図る。				
	概要	住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉 250円/1食				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
	内容	社会福祉協議会に委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	支給したひとり暮らし高齢者等数		人	目標値	110	110	120	120	120
				実績値	126	123	126		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	対象者に対する配食サービスの実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	126/126	123/123	126/126		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間		36		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	3,457	4,299	4,299	4,299	4,438			
	決算額	3,457	3,441	3,611					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後ますます増加するひとり暮らし高齢者に対するニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共性が高く、民間には頼めないため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。	令和2年度計画 事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス (C型、集団)	事業コード	1640
-----------	---------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防事業を行う。				
	概要	地区公民館等で、生活“すいすい”介護予防教室（運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に効果のあると認められるもの）を実施する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	対象者の把握および介護予防マネジメントは、地域包括支援センターおよび市内4箇所のサブセンターが実施し、通所型事業運営は市内3法人に委託している。					

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	参加者数	人	目標値	220	100	100	100	65	
			実績値	175	84	65			
	開催回数 (1クール3ヵ月実施)	クール	目標値	8	4	4	6	6	
			実績値	8	4	4			

DO (実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	健康チェックリストにより生活機能が維持もしくは改善している人の割合	%	目標値	75	75	75	75	75	
			実績値	72.4	66.7	78.9			
	計算根拠 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による（維持改善者数/参加者数（修了者数）×100）	達成率(%)	96.5	88.9	105.2				
		実数値	110/152	56/84	45/57				
ランク		A	B	A					

会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.5
事業タイプ	交付金事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	10,376	5,959	9,143	9,885	9,876	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金
	決算額	9,031	4,769	4,536			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業参加者は少ないものの、介護予防の取り組みが必要な虚弱高齢者は多数いると思われ るため、推進していく必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険法第115条38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	事業名				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	一部委託事業としており、金額は他市と同様の設定をしている。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国の補助金の活用および参加料徴収を行っている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	対象者になっても参加しない人に対して、訪問や電話による参加勧奨を積極的に行う。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	内容拡大	【令和2年度 方向性】	事務改善
	令和元年度取組み	3法人に委託し2クールで実施。 「歩行姿勢測定システム」の導入により、参加者の状態 を見える化することで、参加者自身の改善意識を高める とともに、専門職は参加者の状態に応じた指導を実施 し、介護予防の事業効果を高める。	令和2年度計画	3法人に委託し2クールで実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できるよう、 リハビリ専門職が生活の場である自宅を訪問すること で、より専門的な視点から自立支援を促進するケアマネ ジメントを実現するとともに、高齢者自身の教室参加へ の意欲向上を目指す。 また、歩行姿勢測定システム結果を利用者に効果的に指 導できるようなソフトを導入し、専門職の負担軽減を図 る。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	権利擁護事業	事業コード	1642
-----------	--------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を行う。				
	概要	権利擁護の観点から、対応の必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会、ネットワーク委員会を実施する。低所得者に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。				
	法令根拠	介護保険法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				
実施形態	現在	市直営				
	内容	権利擁護にかかわる相談等への対応、成年後見制度を円滑に利用できるように情報提供、虐待早期発見のための地域関係者のネットワーク等				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	権利擁護に関する相談件数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	258	284	170		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	権利擁護に関する相談件数に対する支援割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率(%)	100	100	100		
			実数値	258/258	284/284	170/170		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	124

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金
	予算額	1,298	1,055	1,293	1,285	1,610	
	決算額	59	69	219			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	認知症や悪徳商法による被害、虐待や家族関係など本人を取り巻く様々な問題があり、高齢者の権利が侵害されるケースが多く、被害についての知識がなく不利益を被るケースが見られる。制度についての知識の普及や助言、必要に応じて継続的な支援をしていく必要があるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ケースによっては措置入所や成年後見制度の市長申立てを行なうこともあり、行政としての関与は不可欠である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	成年後見制度の市長申立てで、生活保護受給者は市が申立て費用と後見人への報酬を負担する。財源は現状維持でよいが、今後利用者が増加してくると検討が必要である。		
		根拠	潜在的なケースが出てくる可能性がある。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	高齢者虐待への対応や防止に向けた研修やネットワーク会議を実施する。後見制度については低所得者等に係る成年後見制度申立に要する経費の助成などを行い、市民への周知を図る予定。成年後見制度利用促進事業については、鯖江市におけるニーズ調査を行う。また、並行してふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンや丹南5市町の連絡協議会の中で中核機関設置に向けた勉強会や課題の洗い出しを行い、今後の成年後見制度利用促進計画策定や中核機関設置の方向性を示す。	令和2年度計画	高齢者虐待への対応や防止に向けた研修やネットワーク会議を実施する。後見制度については前年度同様に低所得者等に係る成年後見制度申立に要する経費の助成などを行う。高齢者虐待や成年後見制度に関するパンフレットを購入し市民への周知を図る。成年後見制度利用促進事業については、ニーズ調査の結果から関係機関と課題について検討する。また、ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンや丹南5市町の連絡協議会の中で中核機関設置に向けた具体的な取り組みについて協議する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	地域包括支援センター事業	事業コード	1643
-----------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対する包括的な相談に対応する機関の構築およびよりよい介護予防マネジメントの構築を目指す。				
	概要	公正・中立な立場から、地域における①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中核機関として、地域包括支援センターを運営する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
	内容	相談業務				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	総合相談延べ件数	件	目標値	980	1,500	2,000	2,100	2,200	
			実績値	2,808	3,190	2,809			
	相談日の開設日数	日	目標値	240	240	240	240	240	
			実績値	242	243	244			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100	達成率(%)	100	100	100			
			実数値	2808/2808	3490/3490	2809/2809			
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	4
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	4
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	33,673	46,653	46,434	46,681	47,759	
	決算額	31,572	43,769	44,592			

地域支援事業 (包括的支援事業等) 交付金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域住民への①総合相談支援業務②介護予防ケアマネジメント業務③包括的、継続的ケアマネジメント業務④権利擁護業務といった包括的事業を一体的に実施する地域包括支援センターの設置は、高齢化社会への対応としてニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	当該事業を行うのは地域包括支援センターであり、市が地域包括支援センターを設置している。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地域包括支援センターの体制強化するための人件費等経常的な経費が大半を占め、委託料、使用料等についても経常的な経費のため大幅なコスト削減をするとサービスが低下するため。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	財源は介護保険法で定められている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	職員の質の向上を図ることで、成果を上げることができる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 地域包括支援センター業務内容の充実を図るとともに、地域包括支援センター業務運営に関する評価および改善点等の見直しを図り、効果的なセンター運営を実施する。 計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。	令和2年度計画 地域包括支援サブセンターごとに、年間業務計画を立案し、中間評価、最終評価を実施し、サブセンターが地域の状況に応じた地域活動を自主的、意欲的に展開できるようにする。 また、月1回の定例会を開催し、業務内容の共有化、情報交換を実施するとともに、計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	事業コード	1667
-----------	------------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	331
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいくくりと社会参加活動への支援	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。				
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	社会福祉協議会に委託				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	集い開催回数		回数	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	参加したひとり暮らし高齢者数		人数	目標値	400	400	400	400	400
				実績値	383	371	362		
	計算 根拠	参加したひとり暮らし高齢者数		達成率 (%)	95.8	92.8	90.5		
				実数値					
		ランク	A	B	B				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.01			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,062	1,062	1,296	1,296	1,870			
	決算額	1,062	1,062	1,296					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	今後ますます増加するひとり暮らし高齢者に対するニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	民間で実施すると、受益者負担が発生するため、市で行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在の予算にて事業を行っていく。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 委託事業者と協力して事業をPRし参加者の拡大を図る。	令和2年度計画 委託事業者と協力して事業をPRし参加者の拡大を図る。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業	事業コード 1668
-----------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の介護認定者が、介護サービスを利用できるよう支援する。				
	概要	要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者のうち、住民税非課税世帯者を対象に、介護サービスの利用に対し月5,000円の支援金を給付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度の確認作業を行って助成している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	ガイドブック等による周知回数		回	目標値	2	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	支給者/申請者		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	23/23	31/31	22/22		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費		※所要時間	40				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	970	1,180	1,230	1,320	1,320			
	決算額	970	1,180	1,230					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	要介護3～5に認定された人は、介護サービス利用が多く見込まれ、低所得者の経済的支援のために必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	現金給付事業であり、市以外行えない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	要介護3～5に認定された人は、介護サービス利用が多く見込まれ、自己負担金も増加する ため。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによ って、利用者の拡大を図る。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を図り、介護サービスを利用しやすくする。	令和2年度計画	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を図り、介護サービスを利用しやすくする。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	介護予防人材養成事業	事業コード	1670
-----------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを目指す。				
	概要	介護予防人材養成として介護予防サポーター養成研修および介護予防サポーター育成研修を開催する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター育成研修の運営について社会福祉協議会に委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	講習会開催回数		回	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	27	27	17		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	359	377	249		
	計算根拠	講座に対する参加者延人数		達成率(%)	119.7	125.7	83.0		
				実数値					
		ランク	A	A	B				
タイプ	会計	介護保険事業特別会計			事業要員	正規職員			
	事業タイプ	交付金事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間	350		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,092	972	1,405	1,425	1,426	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金		
	決算額	1,015	939	1,369					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	一般高齢者の施策として、「元気な85歳」を目指して、介護予防事業の実施希望が高い が、現在のクラブ等のリーダーが年々高齢化となり、リーダーの育成が課題となっており、 介護予防活動を積極的に推進、支援する介護予防サポーターが必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	各地域で自主的に介護予防の支援が行なわれることが理想的であるが、まだ、その域に は達していないため、一般高齢者施策の強化を図るため、市が、支援・促進する必要が ある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人件費・企画運営費のみの予算である。同時開催や他の講座に参加するなど、実施方法 を工夫している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県の負担率が定められている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	サポーター活動や講座をより地域にPRすることで参加者の増加が期待できる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 介護予防サポーター養成講座の受講者拡大を図るため、 元気高齢者層をターゲットに高年大学など啓発活動を実施する。 介護予防サポーター同志の交流を図るとともに、資質向上のための研修会の開催や自主運営化にむけての支援を 継続実施する。	令和2年度計画 介護予防サポーター活動についての広報活動を強化し、 元気高齢者が生きがいをもって活動できるよう動機づけ を行うとともに、資質向上のための研修会やサポーター 同士交流会を実施する。

【提案型市民役事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	外出支援サービス事業	事業コード 1671
-----------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと積極的な介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	---------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。				
	概要	65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通うための外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	要件審査のため要介護度の確認作業を行い、発行している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	支給者数/申請者数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	70/70	71/71	92/92		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間		20		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	381	426	527	456	504			
	決算額	381	426	527					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	在宅介護需要調査やアンケート等によると、専用車による送迎など、外出を支援するための制度を希望する人が多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ねたきりの在宅高齢者を対象にしているが、一定の基準を設けて判断する必要がある、そのためには介護保険の要介護状態を把握できる市が行ったほうがよいと考える。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	社会福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	福祉タクシー利用料金助成	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	今後、高齢化が進む中で、要介護認定者の増加が見込まれ、外出に係る費用の支援に対 するニーズは増えると思われるため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	広報活動を行うとともに、ケアマネージャーを通して支援の必要な対象者の把握等によ り、利用者の拡大を図る		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。	令和2年度計画	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	事業コード	1672
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999
	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽減を図る。				
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯、または要介護3から5に認定された在宅の高齢者の寝具類(掛布団・敷布団・毛布)の洗濯・乾燥・消毒を行う。 〈回数等〉 5・10月の年2回。ただし、利用できるのは1回 〈自己負担〉 住民税非課税世帯：自己負担金なし 住民税課税世帯： 敷布団 1枚500円、掛布団 1枚500円、毛布 1枚200円				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	申請受付(課税状況・要介護度の確認を含む)、負担金徴収業務を市が行い、寝具の回収・配達および洗濯・乾燥業務を民間委託している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請者数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	207/207	197/197	183/183		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	扶助費		事業要員	※所要時間		200		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	621	700	579	700	700			
	決算額	621	625	579					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	延べ利用者は年々増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の生活水準の確保事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自己負担額を増やすことで可能。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	自己負担額を増やすことで可能。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要に応じた適正な処理を行っている。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	広報活動を行うとともに民生委員や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。	令和2年度計画	前年度利用者への個別案内や広報活動を行うとともに民生委員や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	徘徊高齢者家族支援事業	事業コード	1673
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が徘徊した場合の事故などの防止を図る。				
	概要	認知症高齢者に電波発信機を貸与し、徘徊時の居場所を早期に発見し、電話やインターネットで確認できるようにする。 (自己負担) 電波発信機 無料貸与 基本料金 ・住民税非課税世帯 無料、・住民税課税世帯 500円(月額) 位置検索料 ・電話 1回あたり216円、・インターネット 1回あたり108円				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報等による周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者への貸与率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	貸与数/申請者×100		達成率(%)	100	100	100		
実数値				3/3	2/2	4/4			
		ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	62	42	42	42	42	
	決算額	22	14	38			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	徘徊する在宅高齢者を抱える家族やケアマネジャー等からの申請・問合せが継続的にあ る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="いいえ"/>	根拠	徘徊する在宅高齢者を抱える家族への支援事業として実施している。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	民間業者	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="可能"/>
			事業名	各種携帯電話会社のGPS機能を活用した位 置検索など（ただし現場急行サービスはな い）	
			根拠	徘徊高齢者家族支援事業を廃止することを検討する余地はある。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	同等内容のサービスで最も安い料金システムの契約をしているから		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	将来的に利用者負担を増やす（今のところ予定なし）		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報活動を行ったり、ケアマネジャーを通じて支援の必要な対象者を把握することに よって、利用者の拡大を図る		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	広報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の 必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊 ネットワーク利用に繋いでいく。	令和2年度計画	広報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の 必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊 ネットワーク利用に繋いでいく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	日常生活用具給付等事業	事業コード	1674
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の心身機能の低下に伴う火事、やけどなどの防止を図る。				
	概要	防火等の配慮が必要な概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員で住民税非課税世帯に対し、電磁調理器を給付する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	市で申請受付、審査し、決定者に給付している。					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報紙等による事業PR		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請者への給付率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	給付者/申請者		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	2/2	1/1	3/3		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費		※所要時間	10				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	75	75	73	35	31			
	決算額	40	20	37					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢者を抱える家族やケアマネジャー等からの申請・問合せが継続的にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	現物給付事業であり、市以外では行えない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ますます高齢者が増加していくので、コストを削減する余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	広報などで周知し、利用促進を図る。	

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、日常生活用具（IH機器）を必要とする高齢者が増えると予想される。引き続き、広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して、支援の必要な対象者の把握により、利用者の拡大を図っていく。	令和2年度計画	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、日常生活用具（IH機器）を必要とする高齢者が増えると予想される。引き続き、広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して、支援の必要な対象者の把握により、利用者の拡大を図っていく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	高年齢福祉バス運行事業	事業コード 1680
-----------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 生きがいつくりと社会参加活動への支援	331
------	--------	---------------------	----------------------	----------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者のふれあいと学びを支援するため、市のマイクロバスを活用して行動範囲の拡充と生きがいつくり、健康増進の援助を目的とし、高齢者福祉向上を目指す。					
	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラブやふれあいサロン等の団体に対して、市内の入浴施設（市民ホールつつじ、神明苑、ラポーゼかわだ）までの送迎（ふれあいバス）と、市内の施設や文化財等をめぐる（学びバス）高齢者福祉バスを運行する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	学びバスの添乗については、民間に委託をしている。 （ふれあいバスは令和元年度は職員が添乗）					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	バス運行回数		回	目標値	64	60	58	58	58
				実績値	60	55	50		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	利用者数		人	目標値	1,100	1,100	1,000	1,000	1,000
				実績値	1,224	1,027	897		
	計算根拠	ふれあいバス、学びバス		達成率(%)	111.3	93.4	89.7		
				実数値					
			ランク	A	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0.2			
	経費区分	人件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	175	168	170	210	218			
	決算額	150	140	34					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ふれあいバス、学びバスともに好評を得ている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政が主体となる必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	文化課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
事業名		文化財めぐりコース			
根拠		一部可能であるが、高齢者のみを対象としようとするとう不可能。			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	既存の資産やネットワークを活用した事業であるため、今以上のコスト削減はできな い。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	受益者負担の徴収についても考えられるが、事業の趣旨にそぐわないため行わない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	見学施設等の範囲を広げたり、回数を増やしたりすることで、さらに多くの高齢者に参 加してもらうことができる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	過去に利用のない老人クラブやサロンに対して、事業をPRし利用を促進する。	令和2年度計画	過去に利用のない老人クラブやサロンに対して、事業をPRし引き続き利用を促進する。また、空きのあるコースの追加募集通知を行い利用促進を図る。コース内容の見直しを行い、魅力のあるコース設定に努める。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業	事業コード	1847
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	331
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいくつりと社会参加活動への支援	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市老人クラブ連合会等の活動の促進と育成を図る。				
	概要	市老人クラブ連合会等の各種活動に対して、補助する。 【連合会運営費、連合会事務費、高齢者スポーツ奨励事業（市単独）】 【事業費、健康づくり事業、高齢者リーダー研修事業】				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市老連主催事業開催回数		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	12	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市老連が主催する事業に参加した延べ人数		人	目標値	3,700	3,300	3,300	3,300	3,300
				実績値	3,463	3,499	3,211		
	計算根拠	参加人数合計		達成率(%)	93.6	106.0	97.3		
				実数値					
		ランク		B	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.4			
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	3,082	3,027	2,993	3,458	3,360	高齢者地域福祉推進事業補助金		
	決算額	3,041	2,993	2,905					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	老人クラブ連合会の資金のみでは運営が困難であり、補助の要請がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	各単位クラブの指導・調整を行っている市老人クラブ連合会の事業を支援するために必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	毎年、補助金増額の要請があり、今以上に削減することは難しい。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等に補助制度の事業であるため、これ以上は望めない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	研修会等の実施方法などを見直し、改善することにより、これまで以上に単位クラブの活動を活発にできるよう指導する。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であるので、保険料相当分を増額し、活動を拡大させる。	令和2年度計画	高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であるので、広報誌への掲載や健康福祉フェア内でのPRや補助金申請の簡素化等を行いながら、引き続き活動を拡大させる支援を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	要介護高齢者等介護用品 (紙おむつ) 支給事業	事業コード 1848
-----------	-------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと積極的な介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	---------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	紙おむつを使用している在宅の高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦を軽減する。				
	概要	常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 住民税非課税世帯 要介護4・5 6,000円/月 (H30.7月～4,800円)、要介護1・2・3 4,000円/月 (H30.7月～3,200円) 住民税課税世帯 要介護4・5 3,000円/月 (H30.7月～2,400円)、要介護1・2・3 2,000円/月 (H30.7月～1,600円)				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	紙おむつ購入費の一部を助成する。(財源：介護保険地域支援事業)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	事業申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請者数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	14082/14082	14565/14565	14294/14294		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	介護保険事業特別会計			事業要員	正規職員			
	事業タイプ	交付金事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	扶助費			事業要員	※所要時間	960		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	32,002	32,000	30,021	27,825	28,130	地域支援事業 (包括的支援事業等) 交付金		
	決算額	30,996	31,621	27,701					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	在宅で介護が必要な高齢者が年々増加しているため、申請者数が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法第105条38において市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
根拠			申請者が増え、コストは年々増加傾向にある。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	介護保険事業の地域支援事業で実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	助成額を増やすという方向（紙おむつ購入の際の費用軽減や介護者の負担軽減につな がる）も考えられるが、利用者の自立を促すという視点には逆行し、また市の財政面での 負担増につながるため、現時点では現行の方法がベターと思われる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	H30年度に助成金額を2割減額しているが、第7期介護保 険期間中はH30年度と同様に実施する。	令和2年度計画	H30年度に助成金額を2割減額しているが、第7期介護保 険期間中はH30年度と同様に実施する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	介護予防普及啓発事業	事業コード 2105
-----------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと積極的な介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。					
	概要	①安心・長寿出前講座、②高年大学介護予防教室、③食と健康福祉フェアでのコーナー設置により、高齢者が介護予防に向け主体的な取り組みができるよう普及啓発を行う。					
	法令根拠	介護保険法					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	①については、市内4法人に一部委託。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	普及・啓発回数		回	目標値	110	110	120	130	130
				実績値	149	152	159		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	延べ参加者数		人	目標値	3,400	3,800	4,200	4,600	4600
				実績値	4,492	4,573	4,224		
	計算根拠	①～⑤の参加延べ人数		達成率(%)	132.1	120.3	100.6		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	介護保険事業特別会計			事業員	正規職員	0.1		
	事業タイプ	交付金事業			事業員	臨時・嘱託			
	経費区分	物件費			事業員	※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,648	627	758	758	1,600	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金		
	決算額	898	376	383					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	介護予防に関する知識について知る機会が欲しいとの要望が多い。また、廃用性症候群や認知症などが原因で介護が必要な状況になる人が多いことから介護予防に関する知識の普及・啓発は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法第115条の38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
コスト削減	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人件費と事務費の支出であり、高齢者が増加している現状から今以上に削減する余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県の負担率が定められている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心・長寿出前講座については、老人クラブ等へ事業の周知を行い、希望により実施しているが、未実施町内への働きかけにより参加者の増加が期待できる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="内容拡大"/>
	令和元年度取組み	老人クラブや地区文化祭、高年大学等に積極的に働きかけ、介護予防の啓発講座をより多く実施し、主体的な介護予防の取組につなげる。	令和2年度計画	老人クラブだけでなく、様々な自主グループにも介護予防の啓発のための講師を派遣し、主体的な介護予防の取組につなげる。 1団体における講師派遣の回数を年1回から年2回に拡大することにより、介護予防の取組を定着を図る。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業	事業コード	2162
-----------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	介護予防に資する基本知識の普及・啓発を図る。また、サロン運営に携わる人材の養成や参加者の「いきがづくり」や地域における介護予防活動を支援する。				
	概要	町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防（低栄養予防・認知症・転倒予防）に関する普及啓発を实践する。また、ボランティア等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	社会福祉協議会にサロン活動、サロン運営指導について委託をしている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報等によるサロン設置PR		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	サロン設置数		箇所	目標値	108	110	114	116	116
				実績値	107	110	115		
	計算根拠	年度末サロン設置数		達成率(%)	99.1	100	100.9		
				実数値					
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	介護保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.1		
	事業タイプ	交付金事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	10,300	13,101	14,440	14,505	13,018	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金		
	決算額	10,132	11,492	12,869					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	地区公民館までは遠くに行くことができない、近くで開催して欲しいとの高齢者のニーズがある。サロンに参加することで高齢者の社会参加・生きがいがづくりにつなげることができる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険法第105条38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	全町内へのサロン設置をめざしており、経費を削減する余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県の負担率が定められている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	サロンのない町内で、高齢者が集まっている団体等に対し、介護予防の趣旨や必要性を啓蒙したり、介護予防に関する情報を提供したりすることで、サロンへとつなげていく。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み 地域支え合い推進員が、未設置町内への働きかけを行い、設置に向けて支援していく。 また、実施回数の拡大や子どもとの共生についても、より多くのサロンで取り組んでもらい、住民主体の集いの場の活性化を図る。 サロンリーダーの研修会や交流会の充実を図る。	令和2年度計画 サロン交流会などを通じて、地区住民に対してフレイル予防（特に社会参加の重要性）について啓蒙を行い、地区（町内）の中でサロンの価値を高めることで、サロン参加者や運営支援者を増やし、サロンリーダーの負担軽減を図る。 専門職による介護予防に関する講座の回数基準を緩和し、住民ボランティアによる講座を拡充することにより、生きがいがづくりの場、住民交流の場としてのサロンの役割を強化する。専門職による講座の基準緩和に伴い、各サロンへの補助金を減額とする。

【提案型市民役事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	いきいき講座事業	事業コード	2182
-----------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対し、介護予防に関する知識・情報等を啓発し、介護予防に自ら取り組めるようにする。				
	概要	自分で来場可能な高齢者を対象とした、身近な介護予防の取り組み方の講座を地区公民館等で開設する。				
	法令根拠	介護保険法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	市内4法人に企画・運営を委託している				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	講座開設数	カ所	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	延べ参加者数	人	目標値	4,600	4,650	4,900	4,950	4,000
			実績値	4,746	4,753	3,968		
	計算根拠	参加者合計	達成率(%)	103.2	102.2	81.1		
			実数値					
		ランク	A	A	B			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.15
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	4,457	4,186	5,405	5,282	10,390	
	決算額	4,157	3,816	4,367			

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	介護予防への関心が高く、元気な方から特定高齢者事業修了者の受け皿と広く高齢者を 対象とする講座のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険法第105条38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	人件費と事務費の支出であり、学習講師として、音楽療法や栄養・認知症サポーターな どのボランティアを活用している	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	参加費無料化により参加者増加	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	介護サポーターの養成講座や音楽療法講座の一部を担っている。また、参加費の無料化 や国の介護予防実態調査分析事業による参加者の増加。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容拡大
	令和元年度取組み	参加者数が減少していることから、中断者へのアンケート等による要因分析を進めるとともに、従来の運動、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防、心の健康に加え、フレイル予防、在宅介護、終末期等の内容を加え充実させる。 また、虚弱な人も参加しやすいように、介護予防サポーターの配置について充実を図る。 市民の介護予防の理解を深めるため、対象者や講座全体の見直しを実施する。	令和2年度計画	13年継続して開催してきた事業であるが、介護予防普及啓発としては、内容がマンネリ化し、年々参加者が減少し、新規参加者も少ない状況である。 一方、市内3か所の入浴施設でH29より開始したカラオケ機器を活用した介護予防事業「湯ったりクラブ」は、大変好評で参加者も多く、各地区展開をしていくことが望ましい。これらのことから、「いきいき講座」の健康相談および介護予防啓発機能を残し、法人委託を継続しながら「湯ったりクラブ」を統合し実施していく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	介護予防把握事業	事業コード	2542
-----------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。				
	概要	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、健康チェックリスト表(介護認定者および総合事業対象者を除く)を郵送するとともに介護予防教室等で健康チェックリストを実施します。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
内容	健康チェックリストを基に生活機能低下がみられる状態かどうかを地域包括支援センターで判断する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	対象者への通知や広報等での周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	4	3	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康チェックリスト実施率		%	目標値	62	62	64	64	64
				実績値	60.6	68.2	64.2		
	計算根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100		達成率(%)	97.7	110	100.3		
				実数値	9326/15393	3492/5119	3481/5420		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	介護保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.3		
	事業タイプ	交付金事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	9,267	4,955	4,783	4,774	4,913	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金		
	決算額	8,893	4,627	3,997					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	基本チェックリストを実施することで、介護予防の取り組みの必要性を理解し、実践している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	介護保険認定者を除く全員を対象としており、行政が実施することが介護予防事業へも つなげやすく効果的である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	高齢者が増加しており、介護予防を推進する上で健康チェックリスト実施率向上をめざ しているため削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	これまで受益者から徴収はしていない。国、県の負担率は定められている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	健康チェックリスト実施の必要性について更に周知したり、介護予防教室での周知を強 化することで把握数を増やしていく。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報等で健康チェックリストの意義についての記事の掲載や地区公民館への配備、従来どおりサロン等の介護予防事業での実施を行う。	令和2年度計画	健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報や地区文化祭、健康福祉フェア等での啓発、従来どおりサロン等の介護予防事業での実施を行う。また、未返信者へのハガキでの勧奨を実施する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	認知症総合支援事業	事業コード	2605
-----------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	地域における認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るとともに、認知症ケア人材の育成を図る。認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護の連携強化や認知症の人およびその家族への効果的な支援体制の強化を図る。				
	概要	認知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し認知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図り、認知症の人と家族の支援の為に認知症カフェや本人と家族のつどいの開催と認知症専門医による相談会等を行っていく。また、徘徊高齢者の早期保護のため、SOSネットワークを充実させる。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	認知症カフェの新規立ち上げを委託				

活動指標								
指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
研修会、認知症カフェの開催数		回	目標値	5	5	50	90	90
			実績値	10	59	802		

成果指標								
指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
延べ参加者数		人	目標値	400	400	500	600	600
			実績値	416	965	802		
計算根拠	延参加者数/目標数×100		達成率(%)	104	241.3	160.4		
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	物件費		※所要時間	200

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,864	6,833	8,125	5,947	5,543	
	決算額	877	4,390	4,219			

地域支援事業（包括的支援事業等）
交付金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	認知症高齢者は平成24年には既に約462万人、軽度認知障害も400万人いると推計され、65歳以上の4人に1人が認知症とその予備軍といわれている。また、要介護認定者の7割に認知症の症状がみられる現状である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢化に伴う認知症の人の増加に対する取り組みが課題であり、国家戦略の認知症施策推進大綱が決定され、それに沿った施策を着実に推進していく必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	認知症対策は今後更に強化が必要のため、削減は見込めない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国の補助事業で実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	超高齢化と共に認知症高齢者も増加傾向にあり、在宅での認知症高齢者へのケアが重要となり、家族を含めた認知症に対する知識や技術向上へのニーズは高まってきている		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 統合	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化し、地域密着型事業所の専門職と連携し、地域の身近な相談窓口の設置を目指していく。 また、家族介護支援事業(2209)の対象者には、認知症の人とその家族が多く含まれることから、今後は、認知症総合支援事業の認知症カフェ事業や認知症の人と家族のつどいにて、家族介護者支援を実施していくこととする。	令和2年度計画	認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化し、地域密着型事業所の専門職と連携し、地域の身近な相談窓口の設置等を目指していく。 認知症の本人や家族の支援として、家族会や認知症カフェの増加、徘徊高齢者の早期保護のための認知症高齢者保護情報共有システム(どこシル伝言板)の導入を図る。また、本人支援事業の強化と「共生」と地域づくりに向けた認知症サポーター活動促進事業の取り組みに向けた協議を行っていく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	高齡者訪問事業	事業コード
		2621

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと積極的な介護予防の推進
				332

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	高齡者の心身の状況や生活の実態等を把握し、課題の解決を図るとともに、要支援、要介護にならないよう予防する。				
	概要	高齡者の居宅に保健師等が訪問し、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握し、相談への対応や地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援を行う。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
内容	地域包括支援センターとともに、在宅保健師等が実施。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	訪問者数	人	目標値	500	500	600	600	400
		実績値	765	587	394			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	実態把握者および解決の手段・方法を示した人数/訪問者数×100	達成率(%)	100	100	100		
		実数値	765/765	587/587	394/394			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	介護保険事業特別会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	300

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金
	予算額	1,777	1,330	1,616	1,625	1,625	
	決算額	1,777	1,305	1,078			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	独居、高齢者世帯が増えており、本人や家族、民生委員等からの訪問依頼がある。心身の機能が低下していたり閉じこもりの高齢者等に対するの訪問による実態把握が必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	対応が困難な方や個人情報保護の観点から、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	高齢者が増加しており必要性も高く、今後、訪問件数の増加が見込まれる。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県の負担率が定められている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	サブセンターとの連携を強化し、より相談内容に即した対応をする。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 高齢者数の増加に伴い、民生委員等と連携し、支援が必要と思われる高齢者に対する実態把握訪問や必要に応じた継続訪問など支援強化を図る。	令和2年度計画 健康チェックリストや健康診査の結果から、フレイル（虚弱）状態となる可能性の高い対象者を抽出し、在宅保健師等が自宅に訪問することで、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握する。把握した情報や高齢者からの相談に応じて地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげ重症化を防ぐ。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	介護支援サポーターポイント事業	事業コード	2963
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいくくりと社会参加活動への支援

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的とする。				
	概要	高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	介護支援サポーターの登録、評価ポイント管理および付与、受入機関との調整等事務を委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報等による事業PR		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	介護支援サポーターの登録者数		人	目標値	360	340	340	340	340
				実績値	313	330	387		
	計算根拠			達成率(%)	86.9	97.1	113.8		
				実数値					
				ランク	B	A	A		
タイプ	会計	介護保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,564	1,834	2,316	2,398	2,591	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金		
	決算額	1,296	1,593	2,143					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするための事業であり、ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険法における介護予防事業としての位置付けであり、市に地域支援事業(介護予防事業)の実施が規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	介護支援サポーター登録者数を増やしていく必要がある。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	介護保険法において、地域支援事業交付金として国、県の交付割合が決まっている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	介護支援サポーターの業務内容を拡大する。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の 支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。	令和2年度計画 介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の 支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	認知症早期把握事業	事業コード	3105
-----------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	認知症は早期発見、早期治療により、症状の重症化を抑制することが可能である。しかし、認知症に対する偏見や誤解はまだ根深く、早期受診につながっていない。そこで、認知症に関する早期の診断を行う機会を設け、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域で生活する期間をできる限り延長することを目的とする。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業の対象者を把握するための「健康チェックリスト」に認知症を早期発見するための項目を追加した「健康チェックリスト」および「認知症疑いの判定基準」を用いて実施 65歳以上の高齢者(介護認定者および総合事業対象者を除く)に、「健康チェックリスト」を送付し、回収後に認知症の疑いを判定する基準に該当した者に、かかりつけ医受診を奨励し検査を実施。検査の結果、必要に応じてかかりつけ医または専門医療機関で経過観察、精密検査、治療等を行う。 脳の健康度テストや認知症の相談会を開催し、気軽に相談できる場をつくる。 				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	簡易検査(MMSE検査)の実施・報告については、市医師会に委託している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合	%	目標値		62	62	62	62	62
			実績値		60.6	68.2	64.2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合	%	目標値		5	5	5	6	7
			実績値		8.2	7.8	10.0		
	計算根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100	達成率(%)		164	156	200		
			実数値		232/2831	75/962	118/1181		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	介護保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,700	803	799	1,007	1,587	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金		
	決算額	1,256	433	150					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	住民の認知症への関心は高く、身近な問題である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	介護保険認定者を除く全員を対象としており、行政が実施することが介護予防事業や医療機関受診へもつなげやすく効果的である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	高齢者が増加していく中、認知症の早期発見、重症化の抑制を図る必要がある。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	介護保険法において、地域支援事業交付金として国、県の交付割合が決まっている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	認知症に対する一層の理解を深めることにより、受診率の向上に繋がる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="内容拡大"/>
	令和元年度取組み	もの忘れ検診を継続し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む。特に未受診者への受診勧奨の訪問活動を実施する。また、認知症初期集中支援チームに対し、把握した対象者のうち、支援の必要な人があれば、チームの相談につないでいく。	令和2年度計画	もの忘れ検診を継続し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む。また、もの忘れ検診未受診者への在宅保健師による受診勧奨訪問を実施するとともに、一般介護予防事業や認知症初期集中支援チーム等必要な支援に繋げる。認知症の相談を気軽にできる場として、脳の健康度テストやもの忘れ相談プログラム、専門医による相談会を開催する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業コード	3194
-----------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進を図る。				
	概要	在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施することを条件としており、市直接実施が妥当。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動	回	目標値		1	1	1	1	1
			実績値		6	3	6		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	在宅医療・介護連携に関する協議会の開催	回	目標値		2	3	3	3	3
			実績値		3	3	3		
	計算根拠	在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数	達成率(%)		150	100	100		
			実数値						
	ランク			A	A	A			
タイプ	会計	介護保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託	1			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	2,516	2,675	2,507	2,676	3,664	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金		
	決算額	1,333	1,480	2,132					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢者が、入院、退院、在宅において、継続的に切れ目のない医療・介護サービスを受けられることは、安心した生活を送っていくために不可欠のことであり、高齢者ニーズに即応したものである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者が、入院、退院、在宅において、継続的に切れ目のない医療・介護サービスを受けられる体制整備を推進することは、地域ケアシステムの構築に必須のことである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	事業名		
根拠					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用		根拠	県の補助事業[在宅医療・介護連携推進事業]として実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容拡大
	令和元年度取組み	市医師会と連携し、在宅療養者の在宅医療支援体制の構築を図る。 また、医療・介護関係者の連携強化を図るため、情報共有のためのICT利用や共通様式の作成検討を行う。 また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発活動の強化もあわせて実施する。	令和2年度計画	市医師会と連携し、在宅療養者の在宅医療支援体制の構築を図る。 多職種連携ソフトを用いて、支援者同士の情報共有を円滑にし、医療・介護関係者の連携強化を図る。また、多職種連携研修会を開催し、医療・介護関係者で顔の見える関係づくりを行う。 また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発活動の強化もあわせて実施する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	フレイル予防事業	事業コード	3560
-----------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	高齢化が進む中、高齢者の心身機能が低下する「フレイル」の兆候を見逃さず、介護が必要となる前段階で気づき、予防の取り組みを行うことで、元気な高齢者が増えることを目的に実施する。				
	概要	高齢者が自身の健康状態を把握し自発的な健康づくりを行うよう促すため、フレイル予防サポーター養成、フレイルチェックを実施するとともに、フレイル予防という考え方を普及啓発する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	市が一般公募にて、フレイル予防サポーター養成およびフレイルチェックの実施を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	フレイルチェック実施回数			目標値			1	4	8
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	フレイルチェック延べ参加者数		人	目標値			20	80	150
				実績値			36		
	計算根拠			達成率(%)			180		
				実数値					
				ランク			A		
タイプ	会計	介護保険事業特別会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	88			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額			454	521	685	フレイル予防全県展開事業補助金		
	決算額			422					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="内容拡大"/>
	令和元年度取組み	フレイル予防サポーター養成講座を年1回、フレイルチェックを年4回開催する。サロンや老年大学、いきいき講座等でフレイル予防に関する講座を開催し、考え方の普及啓発を図る。	令和2年度計画	フレイル予防サポーター養成講座を年1回、フレイルチェックを年4回開催する。フレイル予防サポーターがサロン等に出向き、フレイル予防ミニ講座を行うことで、市民に対してフレイル予防の普及啓発を図る。サポーターの自主的な活動展開が図れるよう、ステップアップ研修やフォローアップ研修の開催や他市町との交流会の開催を通して、サポーター自身の生きがいがいづくりにつなげる。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	認知症初期集中支援推進事業費	事業コード	3561
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が増加する中、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。				
	概要	平成30年度より医療法人みどりヶ丘病院に委託し設置。相談窓口である地域包括支援センターに相談があったケースに対し、認知症サポート医1名、専門職2名（保健師、精神保健福祉士等）で構成されたチーム員と地域包括支援センター、認知症地域支援推進員が、定期的に初期集中支援チーム員会議を定期的開催し、連携を図りながら協働して支援する。				
	法令根拠	介護保険法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	みどりヶ丘病院に拠点チームを委託設置し、地域包括支援センターのチーム員と共に活動を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	認知症初期集中チーム員会議開催数		回	目標値			8	10	12
				実績値			7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	初期集中支援チーム相談者数（実）		人	目標値			5	12	12
				実績値			6		
	計算根拠			達成率（%）			120		
				実数値					
			ランク			A			
タイプ	会計	介護保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位：千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額			2,358	2,158	2,954	地域支援事業交付金		
	決算額			705					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	認知症の人の家族等が正しく認知症を理解し適切に対応できるようにすることで、B P S Dの発症や重度化が緩和でき、住み慣れた在宅での生活が持続可能になるためニーズは大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢化に伴い認知症の人の増加への取り組みは行政の課題であり、国家戦略とし策定させて認知症施策推進大綱に沿った施策を着実に実施していく必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	運営費と人件費が主なため削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	地域支援事業の補助対象となっている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の広報、周知を図ることで、相談、対応件数の増加や対応の積み上げにより、チームの質の向上を図ることが出来る		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	認知症の相談内容に対し、認知症初期集中チーム員会議で対象者かどうか、対応の方向性等の検討後、対象者には支援チームが訪問等を実施し、他機関と連携、観察・評価の家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行う	令和2年度計画	認知症の相談内容に対し、認知症初期集中チーム員会議で対象者かどうか、対応の方向性等の検討後、対象者には支援チームが訪問等を実施し、他機関と連携、観察・評価の家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行う

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施